

欧州主要国における G20 首脳会議の評価と 対応（2011 年 11 月 11 日時点）

ブリュッセル事務所，パリ事務所，デュッセルドルフ事務所，

ロンドン事務所，ミラノ事務所，マドリード事務所，

欧州ロシア CIS 課

2011 年 11 月 3～4 日、フランス・カンヌで G20 首脳会議が開催された。10 月 26～27 日に開催された EU 及びユーロ圏の首脳会議に続き、ギリシャの債務問題を中心とするユーロ圏財政危機への対応が最重要議題のひとつになった。欧州主要国から見た G20 首脳会議の結果と各国経済の動きについてまとめた（2011 年 11 月 11 日）。

目次

1. EU：G20、世界的な成長と雇用に向けた行動計画に合意 2
2. フランス：G20、欧州救済の道筋見えず 6
3. ドイツ：ユーロ危機で景気悪化の兆し－メディアは G20 に厳しい論調 8
4. 英国：財政再建路線を堅持、ユーロ圏と距離置く 12
5. イタリア：「ベルルスコーニ首相への批判高まる」 14
6. スペイン：11 年の財政赤字削減目標達成が困難に 16
7. ギリシャ：「連立政権樹立に向けて始動」 19

【免責条項】

ジェトロは本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的損害及び利益の喪失については一切の責任を負いません。

これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

© JETRO 2011

1. EU : G20、世界的な成長と雇用に向けた行動計画に合意

－EUはEFSF拡充策が課題－

11月3日からフランスのカンヌで開催されたG20首脳会議は、4日に最終コミュニケを発表して閉幕した。グローバルな成長と雇用に向けて、各国の行動や政策を強調していくことを確認した。ギリシャ首相がG20開催直前に欧州理事会（EU首脳会議）とユーロ圏首脳会議が決定したギリシャ支援策を国民投票にかけると発表したため、ギリシャ問題が大きくクローズアップされた。しかし、欧州金融安定化ファシリティ（EFSF）拡充の具体策が未確定なため、EU域外のG20諸国からの支援を十分に引き出すには至らなかった。

(1) EU・ユーロ圏のギリシャ支援策などに一定の評価

G20首脳会議が4日に発表した最終コミュニケは冒頭で、前年のG20以来、世界的な景気回復に減速がみられると指摘。特に先進国での景気回復が鈍化しており、失業率が許容できない水準にあることや、欧州でのソブリン債リスクにより金融市場の緊張が高まっていること、新興国市場でも成長減速の明らかな兆候がみられることを確認した。このような状況の中で、G20が協同することを約束し、経済成長を再活性化して雇用を創出、金融安定化を確保し、社会的包摂を促進、これらによってグローバル化を市民の要請に対応したものになるよう取り組むと決定した。

具体的には、「成長と雇用のための行動計画」が採択された。まず、成長と雇用のための世界戦略として、世界経済が直面する直近の課題について、各国の行動や政策を調整するとともに、各国がそれぞれの役割を果たすことを約束した。また、先進国は信頼を回復させ、成長を支援し、財政再建が達成できるような明確で信頼できる特別な措置を実施することも約束した。

この点について、ギリシャの債務を持続可能なものとし、欧州の銀行を強化する、ユーロ圏の包括的な経済ガバナンス改革の基礎となる10月26～27日のEU首脳会議の決定を歓迎した。また、イタリアがユーロ圏首脳会議で示した施策と、欧州委員会によるその詳細評価と監視を支持するとした。この流れで、イタリアが四半期ごとに、政策の実施状況の検証をIMFに要請する決定を行ったことを評価した。

すべての国で生産を高めるための構造改革を一層進める一方、金融政策は中期的に物価

安定を維持し、経済回復の支援を続けることにした。

また、社会的包摂の観点から、若年層の雇用を優先課題の1つとして、G20 タスクフォースを立ち上げることを決定した。ILO に対して、労働における基本的原則と権利を保障する8つの主要協定の批准と導入を促進するよう要請することにした。

(2) SDR バスケットの構成見直しを IMF に要請

続いて、国際通貨制度をより現実を反映し、安定的で弾力のあるものにするための改革に進展があったことを確認した。金融統合のメリットを享受し、不安定な資本フローに対する弾力性を高めるのに役立つ行動と原則に合意した。これには、資本フローの管理で指針となる一貫した結論や、IMF や地域金融取り決めとの協力のための共通原則、現地通貨建て債券市場のための行動計画などが含まれている。

SDR バスケットの構成については、世界貿易・金融制度における各国通貨の役割を反映したものであり続けるべきで、SDR の構成評価は現行の基準をベースに行われるべきだとした。G20 首脳は IMF に対して、基準をより明確化するよう要請した。各国通貨の変化する役割や特性を調整するため、SDR バスケット構成の見直しを2015 年中までに行うとした。G20 首脳はまた、2 国間あるいは多国間での監視のより良い統合の必要性を認識しており、IMF に対して、12 年早々に監視に関する新しい統合的な決定のための提案を行うよう要請した。

為替相場については、経済ファンダメンタルズを反映し、永続的な為替相場のずれを避け、通貨の競争的な切り下げを控えるよう、より市場に委ねられた為替制度に向け迅速に行動し、為替相場の柔軟性を強化することを約束した。また、ユーロ圏諸国の包括的な計画を歓迎し、各国の改革を含む迅速で入念な仕上げと実施を急ぐよう要請した。さらに、信頼回復と財政安定のため、十分な資源と組織的な能力全体を活用し、金融・財政市場の適切な機能を保証するユーロ圏の決定を歓迎した。

そのほか、金融部門の改革と市場の安全性の強化、市況商品の価格変動への対応と農業生産の促進、エネルギー市場の改善と温暖化対策の追求、保護主義の回避と多角的貿易体制の強化、アフリカなどの開発途上国支援を含む開発問題への取り組み、汚職対策の強化、

21 世紀のグローバルなガバナンス改革について確認、合意した。

なお、最後のガバナンス改革について、G20 は非公式なグループのままであるべきだとしつつ、前年と翌年の議長国を含めたトロイカ体制とすることを決定した。12 月からはメキシコが議長国となり、13 年はロシア、14 年はオーストラリア、15 年はトルコが議長国になる予定。16 年以降は、地域ごとのローテーションで議長国を回していく。2016 年は中国、インドネシア、日本、韓国で構成されるアジアグループから議長国が選出される予定。

(3) ギリシャの国民投票は撤回

今回の G20 の最大の議題は、ギリシャ支援と欧州の債務問題の沈静化だった。10 月の EU 首脳会議とユーロ圏首脳会議でまとめたギリシャ支援策について、ギリシャのパパンドレウ首相が国民投票にかけると G20 直前に発表したことで、これまで積み上げてきた議論が白紙に戻りかねないと、混乱を招いた。同首相は野党からの支援を取り付けたとして、最終的には国民投票にかける考えを撤回した。

そもそもギリシャをはじめとする財政危機にあえぐユーロ圏諸国への支援には、IMF から全体の 3 分の 1 の融資が含まれることもあり、米国、日本、中国、サウジアラビア、ロシア、インドなどの主要な IMF 出資国にも、ユーロ圏諸国の危機打開に向けた包括戦略を説明し、理解を求める必要があった。

また、EFSF のレバレッジによる支援規模拡大には、中国、ブラジル、中東諸国などからの資金調達が必要とされているが、具体的な仕組みの詳細がまだ決まっていないため、いくつかの選択肢が議論はされたが、G20 で新たな合意は引き出せなかった。

(4) EU はギリシャ支援などの取り組みを強調

欧州理事会のファンロウパウ常任議長と欧州委員会のバローゾ委員長は、G20 で共同声明を発表し、EU の包括戦略が次の 5 つの主要要素からなることを強調した。

- ①財政危機が他国に伝染しないよう、十分なファイヤーウォールを設ける。このためにレバレッジにより EFSF を 1 兆ユーロ規模に拡充する。
- ②民間債権者の自主的な貢献により、債務の実質的な削減を図るなど、ギリシャ問題の持

続可能な解決策。

- ③欧州の銀行部門に関して、資本増強のためのスキームを決定した。
- ④より持続可能な公共財政と構造改革を必要とする EU 加盟国のさらなる財政健全化を確実にした。
- ⑤ユーロ圏諸国の経済ガバナンスの強化に関する新たな措置の導入。通貨同盟に釣り合った経済同盟を強化していく。

EUはこうした取り組みを踏まえた上で、トロントとソウルでの G20 の財政に関する約束を果たすべきであること、米国の財政再建に関するコミットメントに勇気付けられ、オバマ政権の雇用計画実施努力を支援すること、新興国、特に中国に関して、短期的に国内経済を再均衡させるための措置への約束に留意し、為替相場がより柔軟性を伴うものであるべきだとした。

また、EU は G20 の中で、世界の持続可能なバランスの取れた成長のための重要事項として、

- a.国際通貨制度に関する改革(新たなファシリティーを含む IMF の手段と適切な IMF のリソースについて)、
- b.バーゼル 3 などの金融規則が G20 での作業の中心であること、
- c.国際的な金融取引税の考えを引き続き発展させること、
- d.農産品価格の安定など市況商品に関する共同行動、
- e.国際的な経済協力のための G20 自身の構造やほかの国際機関との協力を含むグローバルなガバナンス、
- f.WTO 交渉を含む世界的な成長を支援するための貿易促進、に関する議論を求めた。

2. フランス : G20、欧州救済の道筋見えず

カンヌで開催された G20 首脳会議で議長国を務めたフランスでは、サルコジ大統領が閉幕後の記者会見で「劇的な結果が得られた」としたものの、国内各種メディアでは、ギリシャ問題の解決や世界経済の回復に大きな効果は期待できないとの見方が大勢だ。

(1) 新興国からの欧州支援取り付けに失敗

G20 首脳会議の結果について「レ・ゼコー」紙（11月4日）は「淡い色の成功」と題した記事で「前進した部分が予想より少なく、精密な内容に欠ける」と評した。とりわけ、ギリシャの国民投票実施の発表を受け、多くの時間が割かれることになった欧州債務危機への対応については、G20 閉幕後も「欧州は依然として不安定な状態だ。それどころか、ほとんどスタートラインに戻ったとあっていい」と断じた。

ギリシャの国民投票は回避できたものの、政治情勢は安定しておらず、今後も財政破綻の可能性が残されている上、欧州救済措置について G20 参加国の合意が得られなかったことで「欧州債務危機は前進していない」との印象が強まった。

特に中国やブラジルなど新興国が、欧州金融安定ファシリティ（EFSF）への資金拠出を通じた欧州救済について慎重な姿勢を示したことが大きい。EFSF 拡充はギリシャ危機がほかの国に波及するのを食い止めるファイヤーウォールの役割を果たすものだが、ドイツのメルケル首相が「G20 参加国の中で EFSF への協力を表明した国はほとんどなかった」と述べたように、EFSF に対する新興国の不信感の強さが露呈した。

中国の胡錦濤国家主席は 11 月 3 日のフランス・中国首脳会合で、欧州救済への参加について「欧州債務危機を解決するのは欧州だ」との見解を示していた。新興国からの支援取り付けに失敗した背景には、ギリシャ危機に続き、ユーロ圏第 3 位の経済規模を持つイタリアが IMF の監視下に入るなど、先行き不安が増大したことがあろう。IMF の基盤拡充に関する合意でも、「誰が、いつ、どういったかたちで強化するのか」についての具体的な内容はなく、欧州救済への明確な道筋が見えないままに終わった。

(2) 国際通貨制度改革でも大きな収穫はなし

国際通貨制度の改革や一次産品市場の投機抑制、アフリカへの開発支援など、サルコジ大統領が 2011 年 1 月に発表した優先課題についての成果も、欧州債務危機への対応に振り回された結果、大統領が掲げた目標に比べ大きく見劣りする。

経常収支の不均衡是正について、大幅な経常黒字を計上する国は是正に向け内需拡大措置を実施する意向を示したものの、具体的なスケジュールについては合意できなかった。為替問題では中国が通貨政策を「徐々に柔軟化する」姿勢を示したが、具体的な時期や方法についての言及は避けられた。

他方、サルコジ大統領が投機抑制に「不可欠だ」とする金融取引税の導入については、ドイツのほかスペイン、ブラジルからの支持を得たが、反発する米国、英国の支持は取り付けられなかった。ただし、オバマ大統領は 11 月 4 日、サルコジ大統領との共同インタビューの中で、金融取引税は支持しないものの、大きなリスクを取る金融機関に対しバランスシートに課税するなど、税負担を増やす政策を支持する意向を示した。サルコジ大統領は 12 年での金融取引税導入に向け、今後も関係各国と協議を続けるとした。

3. ドイツ：ユーロ危機で景気悪化の兆し－メディアは G20 に厳しい論調

ユーロ圏各国の財政赤字問題は 11 月 3 日、4 日にフランスのカンヌで開催された G20 首脳会議の最大のテーマになったが、具体的対策の導入には至らなかった。国内のメディアは、EU 自身で危機管理ができていないことに厳しい論調を展開した。実体経済では、11 年第 2 四半期以降、ドイツ経済も悪化する兆しをみせ始めている。

(1) G20 では危機からの出口戦略示せず

G20 は IMF のユーロ危機管理に対する権限拡大や銀行の資本増強という対策を決定したものの、金融取引税など具体策の導入を見送った。G20 のコンセプト自体を疑う声も多く、「フィナンシャル・タイムズ・ドイツ (FTD)」(11 月 4 日) は、G20 の結果では危機の波及を止められないとし、危機の根元に向けてははっきりした予防対策を講じなければならぬ、と論じた。

財政赤字問題対策については、IMF の権限拡大が国内のメディアに大きく取り上げられ、EU が独自の危機管理では財政赤字問題を解決できない証拠だ、と報じた。「IMF を通じ、中国やブラジルが EU に資金介入し、政治的な面でも経済的な面でも影響力が今後強まる見込み」(「シュピーゲル」誌 11 月 4 日) との論調もある。G20 前、ドイツ産業連合会 (BDI) のカイテル会長は「財政赤字問題は自ら解決しなければならず、EU 外の介入を認めるのは大間違い」と述べていた。

ファンロンパウ欧州理事会常任議長とフランスのサルコジ大統領が提起した、ユーロ圏各国中央銀行の外貨準備を欧州金融安定化ファシリティ (EFSF) 拡大に利用する案について、ドイツ連邦銀行のバイデマン総裁は「連銀の中立性に反する」とし、拒否した(「シュピーゲル」誌 11 月 6 日)。

(2) 12 年の予測を大幅に下方修正

「年末まで、ユーロ圏経済は穏やかな成長から穏やかな不況に転じる」。欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が、11 月 3 日、理事会後の記者会見でこう発言して注目を浴びた。ユーロ圏経済の減速が深刻化する中、08、09 年の経済危機後、ユーロ圏内で最も堅調な成長を示したドイツ経済は、11 年経済成長予測が高水準を保つのは裏腹に、12 年に入ると、ユーロ

危機の影響が出てくるもようだ。

エネルギー・原料価格上昇、米国やユーロ圏各国の財政赤字問題、新興国の経済成長の減速などさまざまな不安要素がドイツ経済にも影響し始めている。主要経済研究所が10月13日に発表した11年秋季合同経済予測によると、11年の経済成長率は2.9%と、春季予測の2.8%からやや上方修正された一方、12年は2.0%から0.8%に大幅に下方修正された。経済成長鈍化の主因として、主に米国・ユーロ圏各国の財政赤字問題による貿易の減少を挙げている。

政府が10月20日に発表した秋季経済予測も、11年の経済成長を前回予測の2.6%から2.9%に上方修正し、12年は1.8%から1.0%に下方修正している。

従来、経済の支柱とみられた輸出は3月の983億ユーロから8月には853億ユーロに、うち対ユーロ圏諸国への輸出は397億ユーロから315億ユーロに減少した(表1参照)。輸入も同様な傾向がみられ、3月の794億ユーロから8月には735億ユーロまで落ち、うちユーロ圏諸国からの輸入は361億ユーロから313億ユーロに減少した。しかし、9月には貿易が大幅に回復し、輸出が950億ユーロ、輸入が776億ユーロまで急増した。それにもかかわらず、企業の受注低下が続いていることもあり、ユーロ危機が貿易に及ぼす影響が今後さらに深刻化する見込みだ(表2参照)。

表1 ドイツの貿易動向 (単位:10億ユーロ)

		11年						
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
輸出額		98.3	84.3	92.1	88.3	85.9	85.3	95.0
相手国	EU諸国	58.8	51.1	54.5	54.0	49.7	48.7	56.6
	ユーロ圏	39.7	34.5	36.8	36.9	33.3	31.5	38.0
	非ユーロ圏	19.1	16.6	17.6	17.1	16.5	17.1	18.6
	その他	39.5	33.3	37.6	34.3	36.1	36.6	38.4
輸入額		79.4	73.4	77.3	75.6	75.4	73.5	77.6
相手国	EU諸国	51.3	46.8	49.3	50.0	46.9	44.8	50.1
	ユーロ圏	36.1	33.0	34.9	35.9	32.7	31.3	34.7
	非ユーロ圏	15.2	13.8	14.4	14.1	14.2	13.5	15.4
	その他	28.1	26.6	28.0	25.6	28.6	28.7	27.5
貿易収支		18.9	10.9	14.8	12.7	10.4	11.8	17.4
経常収支		19.5	8.8	6.9	11.9	7.5	7.0	15.7

(出所) 連邦統計庁

表2 11年のドイツ製造業の受注動向(月次、季節調整済み) (05年=100とした指数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
115.5	117.7	118.6	115.8	114.2	109.3

(出所)表1に同じ

(3) 財政赤字削減に努力

経済・金融危機を受け、ドイツの公的債務残高のGDP比は08年の66.7%から10年には83.2%まで急増し、10年の財政赤字のGDP比も08年の0.1%から4.3%に大幅に拡大した(表3参照)。ともに安定・成長協定に明記されている上限値(公的債務残高はGDP比60%、財政赤字はGDP比3%)を大幅に上回っている。ただ、主要経済研究所の11年秋季経済予測によると、財政赤字のGDP比は11年に0.9%、12年には0.6%まで減少する見込み。

財政赤字のさらなる増加に歯止めをかけるため、政府は09年に「債務ブレーキ」と呼ばれる財政健全化策の導入を決めた。11年から財政赤字を段階的に下げ、16年から政府の新規債務額をGDP比0.35%以下に抑えることを義務付けた。州レベルでは20年から新規債務を抱えることは禁止される。「債務ブレーキ」は公的債務削減に貢献するものの、「債務ブレーキは成長ブレーキになる」との批判の声も多い。

「債務ブレーキ」のほか、政府は10年に財政赤字縮小計画を発表し、基地の閉鎖や人件費削減を含む軍事改革や航空税の導入で債務の発生を抑制しようとしている。この計画では14年までに歳出を約800億ユーロ削減する予定だ。

表3 ドイツの財政状況 (単位:%)

	07年	08年	09年	10年
公的債務残高のGDP比	65.2	66.7	74.4	83.2
財政赤字のGDP比	△0.2	0.1	3.2	4.3

(出所)ユーロスタット

(4) 企業は景気の先行きを懸念

今後の経済動向に対する懸念がくすぶるものの、実体経済にユーロ危機激化などのリスク要素の影響はまだみえていない。ifo経済研究所が毎月発表する景況感指数によると、景

況感、現況の両指数は11年5月から低下したものの、依然として高水準を維持している(表4参照)。

一方、6ヵ月先の期待指数は11年2月に110.7で過去最高を記録した後、10月には97.0と08年6月のリーマン・ショック直前と同水準になった。

表4 11年のifo景況感指数(月次) (単位:05年=100)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
景況感	114.1	114.4	112.8	108.6	107.4	106.4
現況	121.4	123.3	121.3	118.1	117.9	116.7
期待	107.3	106.1	104.9	100.0	97.9	97.0

(出所)ifo経済研究所

4. 英国：財政再建路線を堅持、ユーロ圏と距離置く

－日系企業による雇用創出を評価－

キャメロン首相は11月7日、G20カンヌ・サミットの報告を下院で行った。あらためてユーロ導入国の自助努力を促した点を強調するとともに、ユーロ圏が混迷を深めた場合の英国経済後退への懸念を表明した。また、08年当時にギリシャと英国の国債利回りが同水準であったことを例に挙げ、英政府が最優先に掲げる財政再建路線の重要性を訴えた。11月8日に開かれたEU財務相会議に出席したオズボーン務相は、ユーロ財政危機打開が短期的な英国の景気回復に不可欠との考えを示した。

(1) ユーロ圏の自助努力を促し、IMFを通じた支援に限定

キャメロン首相は、92年に英国が欧州為替相場メカニズム（ERM）から離脱した時の状況を引き合いに、ギリシャ財政問題はギリシャ政府が、ユーロ危機は導入国の自助努力によって解決すべきであり、欧州金融安定化ファシリティ（EFSF）を始め、欧州に限定された救済策に貢献するつもりはないとする考えを強調した。

一方、ギリシャがユーロを離脱する事態になった場合、英国も企業と雇用への深刻な影響が免れないとして、IMFを通じた支援の継続を表明した。野党からは、国内景気が悪化する中、IMF経由であってもユーロ圏の支援は国民の理解は得られないとする声があがったが、IMFは資金貸出ルールが厳格なため信頼できるとした。

欧州中央銀行（ECB）に金融破たんの“防波堤”の役割を担わせるようドイツに働きかけるべきとの意見に対しては、ユーロ安定のためにECBが果たすことができる役割は大きいとしながらも、あくまで独立した組織であり、支援を強制することはできないと説明した。

また、英国は従来通り距離を取りつつも、機能不全に陥っているユーロを再び機能させるためには、財政統合も視野に入れるべきとの考えを示した。

EUで導入が議論されている金融取引税については、全世界的な枠組みであれば反対しないと主張した。英国は先行して銀行税を導入しており、EUの枠組みではなく、必要に応じて各国が独自に判断すべきとの立場。EU金融取引税が導入された場合、税収の80%が英

国の金融セクターから徴収されると見込まれる。

(2) 財政再建路線は堅持、日系企業による雇用創出を評価

さらにキャメロン首相は、08年当時にはギリシャと英国の国債利回りが4.5%と同水準であったこと及び最近のイタリアの財政状況の悪化を例に挙げ、厳しい財政再建への取り組みが市場から評価された結果、英国はドイツ並みに利率が低下したとして、政府が最優先に掲げる財政再建路線の重要性を訴えた。

市場からの信頼が失われ、国債利回りが上昇した場合、投資環境、住宅ローン資金繰りの悪化につながり、政府財政だけでなく、企業や家計にも深刻な影響を与えかねないと景気後退への懸念を表明した。

野党・労働党は、特に公共支出への依存度が高いイングランド北東部で、政府歳出削減の煽りを受け3万2,000人分の雇用が失われたとする調査結果を用いて国内の景気対策を迫ったが、キャメロン首相は、英国内最大の生産台数を誇る日産自動車の拡張、新たに着工が発表された日立レイル・ヨーロッパ社の鉄道車両工場を例に、民間セクターにおける雇用創出も行われていると説明した。

(3) EU 財相会議でも包括戦略の具体案なし

11月8日開催のEU財相会議に出席したオズボーン財務相は、同日夜の英国ビジネス・アワードにおける講演で、改めてユーロ圏首脳会議で合意された包括戦略の具体的な実行計画の策定の必要性を強調した。また、ユーロ財政危機打開が、英国の短期的な景気回復の下支えに不可欠との認識を示した。

オズボーン財務相は、11月29日に予算責任局(OBR)による秋季経済見通しとともに、新たな経済政策を発表することを表明している。

5. イタリア：「ベルルスコーニ首相への批判高まる」

－IMF 監視下入りを表明－

11月3～4日フランス・カンヌで行われたG20首脳会議を受け、ベルルスコーニ首相がIMFの監視下入りの方針を表明した。イタリア主要メディアの論調では、G20全体の評価よりもベルルスコーニ首相に対する批判が目立った。10月下旬に発表された消費者及びサービス・小売業の景況感でも景気の先行き不安が明確に示された。

(1) 首相への批判目立つ

イタリアの主要経済紙「イルソーレ 24 オーレ」(2011年11月4日付電子版)は、今回のG20首脳会議について「多くの家族のように、G20という大きな家族は、時にカーペットの下の埃を隠す傾向がある。例えば、ギリシャや、現在は特にイタリアの政治的脆弱性を無視する振りをしている」と揶揄した上で、「ベルルスコーニ首相は財政緊縮策への与党議員の造反についてローマからニュースが入る一方で、信念であるかのように、イタリアのファンダメンタルズは底堅い、と(G20の場で)繰り返した」と首相の混迷振りを指摘した。

イタリア主要紙「レパブリカ」(2011年11月5日付電子版)は「長年、ベルルスコーニ首相は真実を偽って発表し、(国民を)騙してきた。しかし、今回の財政危機が彼の政策に内容がないことを暴き、状況が変わった」と首相を批判した。

11月4日時点でベルルスコーニ首相は辞職を否定していたが、11月8日、財政法案が議会可決後、辞任すると表明した。

(2) 実体経済に先行き不安感増す

10月14日に発表されたイタリア中央銀行の月次経済報告書によれば、「銀行システムの基礎は安定しており、個人債務は低いレベルにある。また、不動産市場も重大な需給不均衡は生じていない。イタリアは巨額の公的債務、世界貿易への依存、中期的な経済成長の不透明感から今回の危機の影響を大きく受けた」とイタリア経済の現状を分析、第2四半期の実質経済成長率は前期比0.3%となった(表1参照)が、第3四半期の経済成長について、中銀は「経済成長は輸出により維持されるが、失業不安や全般的な景気の不透明感から内需が弱い。輸出も国外需要の活気が失われる中で沈滞しつつある」と指摘し、景気が減速するとした。11月10日に欧州委員会が発表した秋季経済見通しによれば、イタリアの

第3四半期の実質GDP成長率は前期比で0.0%と予測されている。同見通しでは、イタリアの2011年の実質GDP成長率は0.5%、2012年は0.1%、2013年は0.7%と予測。2011年の成長率は春季経済見通し（2011年5月発表）に比べて0.5ポイント、2012年の成長率は1.2ポイント下方修正された。

表1 イタリアの実質GDP成長率(四半期ベース) (単位:%)

	10-1Q	2Q	3Q	4Q	11-1Q	2Q
前期比	0.6	0.5	0.3	0.1	0.1	0.3
前年同期比	0.7	1.4	1.4	1.5	1	0.8

(出所)イタリア統計局データを元にジェトロ・ミラノ事務所作成

10月25日、26日にイタリア統計局が発表した10月の消費者の景況感指数では、表2の通り、現在の景況感、将来の景況感ともに2011年6月以降大きく落ち込んでいる。また、失業懸念が増大していることが分かる。これと連動するように、サービス及び小売業の景況感も落ち込みが見られる。

表2 2011年イタリアの消費者およびサービス・小売業景況感指数(2005年=100、季節調整値)

	6月	7月	8月	9月	10月
消費者景況感全体	102.0	99.9	96.4	94.2	92.9
現在の景況感	108.7	109.8	104.3	101.2	101.0
将来の景況見通し	92.7	87.2	86.1	85.5	81.8
サービス・小売業景況感					
サービス業	100.6	93.9	94.0	82.6	87.3
小売業	98.2	101.7	96.6	94.0	92.3

(出所)イタリア統計局データを元にジェトロ欧州ロシアCIS課作成

6. スペイン：11年の財政赤字削減目標達成が困難に

－欧州財政危機で景気急減速－

11月3～4日のG20首脳会議では、IMFの監視下入りを免れたものの、景気の急減速で2011年の財政赤字削減目標の達成が困難になりつつある。第3四半期はゼロ成長に逆戻りし、最大の問題の失業率も再び上昇基調に入った。

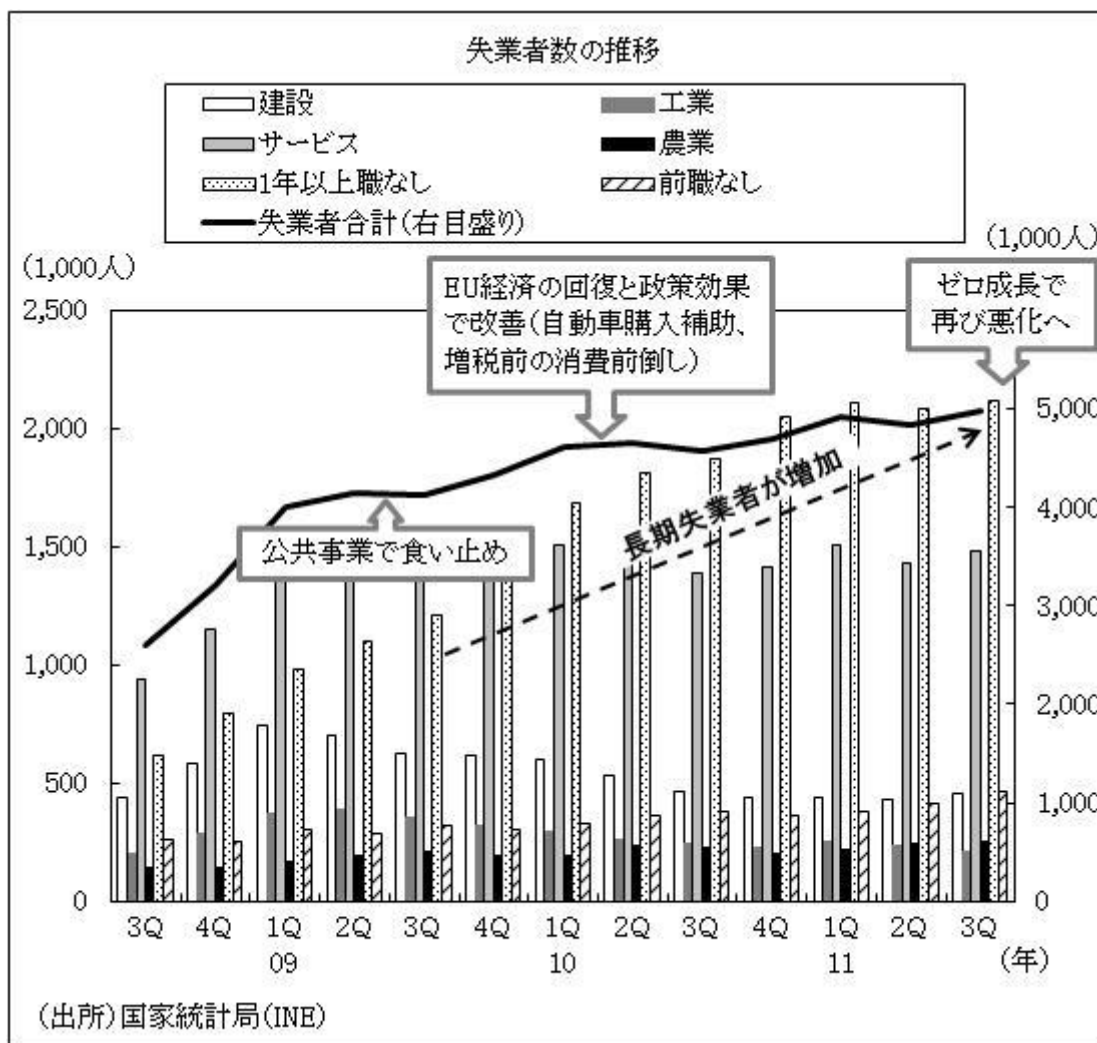
(1) 失業者数 500 万人、社会問題化の懸念

国家統計局（INE）の労働統計によると、11年第3四半期の失業率は前期を1.73ポイント上回る21.52%に上昇、失業者数は40万人増の498万人になった。観光シーズンによる季節性を調整すると、実質509万人と500万人の大台に達した。

失業者数は好況期（07年平均183万人）の2.7倍で、ユーロ圏の総失業者数1,600万人の約3分の1を占める。失業率はEU加盟国中で最も高い。長期失業者の増加で、失業者のうち、失業給付金や補助金（失業給付失効後に条件付きで支給）、生活保護のいずれも受け取っていない人の割合が32.0%と、10人に3人が保護を受けられないでいる。家族全員が失業している世帯数は143万世帯に上る。統計上は、社会が破綻していてもおかしくない状況だ。

それでも大規模なデモや暴動が起きていないのは、「経済の21.5%を占める非正規（地下経済）」（「エル・ムンド」紙10月29日）が背景にある。この比率は1980年代に比べて倍の水準になっている。レイ・ファン・カルロス大学の研究によると、税金・社会保障負担を支払わない労働に従事している人の数は、400万人に上るといふ。また、失業率が45%を超える若年層（25歳未満人口）には親元で暮らすパラサイト・シングルが多いが、不況の長期化により、こうした家族間のセーフティーネットも以前ほど強固ではないとされる。

政府は少なくとも12年前半までは失業率の上昇が続くとみているが、このまま景気が悪化していけば、失業が社会問題化する恐れがあるだろう。



(2) 11年の財政赤字目標達成には追加策が必要

スペイン中央銀行が10月31日に発表した実質GDP成長率予測によると、第3四半期は1年ぶりにゼロ成長（前期比0.0%、前年同期比0.7%）に逆戻りする見込みだ。前年の水準から2ケタ台で伸びている輸出や観光部門の活況で外需が引き続き牽引するものの、公共投資の減少による内需縮小を背景とした個人消費の弱含み、建設部門の冷え込み（90年並みに低迷）に打ち消されたかたちだ。民間設備投資は主に輸出の好調で回復しているが、輸出の伸びが減速傾向にあり、企業の景況感の悪化も相まって今後は再び低下するとみられる。雇用への悪影響も避けられない。

中銀は経済成長の見通し悪化が財政赤字削減にもたらす影響も懸念している。第3四半期に入り10年7月に導入された付加価値税（VAT）率引き上げによる税収増効果が剥げ落

ち、また自治州の赤字削減が進んでいないため、追加削減策を導入しなければ 11 年の財政赤字 GDP 比 6%の目標達成は困難とみている（表、添付資料参照）。

財政収支(GDP比)とGDP成長率の見通し (単位:%)

	09年	10年	11年	12年	13年	14年
一般政府財政収支	△ 11.1	△ 9.2	△ 6.0	△ 4.4	△ 3.0	△ 3.0
国	△ 9.4	△ 5.7	△ 4.8	△ 3.2	△ 2.1	△ 1.5
自治州	△ 2.0	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.0
市町村	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.0
社会保障基金	0.8	△ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.4
実質GDP成長率	△ 3.6	△ 0.1	1.3	2.4	2.6	2.6

(出所) 首相府、11年6月財政安定目標

11月4日のG20首脳会議では、ぎりぎりのところでIMFの監視下入りを免れ、サパテロ首相は在任中の追加措置は行わないとの意向を示している。11月20日の総選挙で勝利が確実視される最大野党の民衆党(PP)は、財政再建を構造改革とともにマニフェストの筆頭に掲げており、引き続き財政赤字削減の取り組みが行われる予定だ。

しかし、実際に財政健全化が遅れば、ユーロ危機下で最大の不安要因の低成長と高い失業率が悪化することは避けられず、それが一層の国債利回りや資金調達コストの上昇につながり、財政赤字削減や景気回復に水を差すという悪循環を助長する。

金融大手ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)のフランシスコ・ゴンサレス会長は、ドイツ国債との利回り格差が1ポイント広がるたびに年間16万人の雇用が失われ、GDPが1.2ポイント押し下げられるとしており、欧州財政危機が实体经济に与える影響の大きさを警告している。

7. ギリシャ：「連立政権樹立に向けて始動」

－新首相はパパデモス前 ECB 副総裁に決定－

パパンドレウ首相が 10 月 31 日に EU による支援の受け入れの可否を国民投票で決定すると発表したことで、11 月 4 日まで開催されていた G20 首脳会議では、ギリシャに対する批判が相次いだ。同批判を受け、ギリシャでは与野党による連立政権の樹立に調整が続いていたが、11 月 11 日、パパデモス前欧州中央銀行（ECB）副総裁が新首相になることに決定した

(1) 新政府の早期樹立に期待

フランス・カンヌで開催されていた G20 首脳会議では、EU による支援受け入れの可否を国民投票に問うとしたギリシャの姿勢に批判が集まった。同批判を受けて、11 月 4 日、野党の新民主主義党（ND）は態度を軟化させ EU 支援の受け入れを容認、パパンドレウ首相も国民投票の実施を取り下げると表明した。

パパンドレウ内閣は 11 月 5 日未明、内閣信任投票により信任され、与野党は連立政権樹立に向けて動き出した。同投票に先立つ演説の中で、パパンドレウ首相は、G20 でのギリシャ批判に対して「G20 は株式市場よりも EU 市民の（保護の）方が重要であることを認識すべきだ」とコメントしたと報じられている（現地メディア「アセス・ニュース」（11 月 4 日付））。

与党の全ギリシャ社会主義運動（PASOK）と野党の新民主主義党（ND）による連立政権樹立の動きを受け、EU は 11 月 7 日夜、ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け融資を再開することで合意した。ベニゼロス財務相は同会合出席後、「ユーロ圏諸国はギリシャにおける最近の政治的な発展、特に与野党による連立政権樹立への動きを歓迎している」と語っている（「アセス・ニュース」（11 月 8 日付））。

ギリシャ中央銀行のゲオルギオス・プロボプロス総裁は 11 月 9 日、「フィナンシャル・タイムズ」紙とのインタビューの中で、「ギリシャの銀行システムは、これまでの 2 年間、ソブリン危機によってもたらされた不確実性による波及効果に耐え、その弾力性を示してきた。ただ、最近では政情不安が経済と銀行システムに負荷を与えている。新政府が一刻

も早く樹立しなければ、さらなる国の信用を傷つけてしまうだろう。新政府は、この非常に厳しい状況でも金融の安定を守るため、ユーロ圏におけるギリシャの将来性を確保できるような政策を追求することが不可欠である」と述べている。

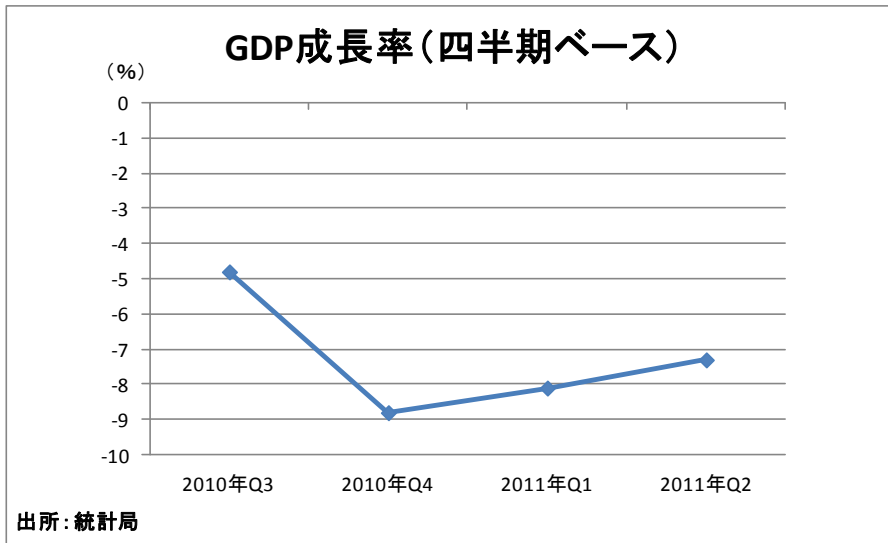
一方、産業界からの反応もあり、アテネ商工会議所（EBEA）のコンスタンティヌ・ミカロス会頭は 11 月 7 日、「産業界は、これまで棚上げされてきた問題の解決と新政府への移行が、ただちに新たな経済政策（の立案）へとつながっていくことを期待している」と発表している（「アセス・ニュース」（11 月 7 日付））。

(2) 2011 年の GDP 成長率はマイナス

ギリシャは連立政権樹立に向けて動き出したことで、今後 EU による支援を受け入れることとなり、直近の国債償還期限での債務不履行（デフォルト）に陥ることだけは免れた。しかし、ギリシャ経済は引き続き脆弱な状態が続く。

欧州委員会は 2011 年 11 月 10 日、秋季経済予測を発表した。同予測によると、2011 年のギリシャの GDP 成長率はマイナス 5.5%と、半年前の春季経済予測（同マイナス 3.5%）から 2.0 ポイントも下げる大幅な下方修正となった。2012 年についても同マイナス 2.8%（春季経済予測は同プラス 1.1%）と、引き続き厳しい経済状況が続き、プラス成長となるのは 2013 年（同プラス 0.7%）を待たなければならない。

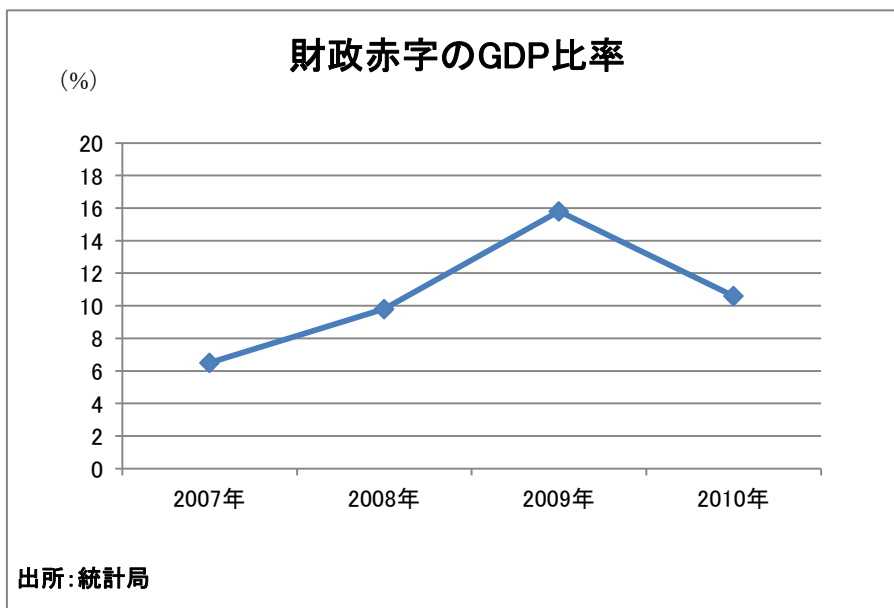
これまでの GDP 成長率を四半期ベースで見ると、ギリシャ統計局は 2011 年 9 月 8 日、2011 年第 2 四半期の GDP 成長率を、当初予想（前年同期比 6.9%減）を下回る同 7.3%減と発表した。統計局は一部データの入手が新たにできるようになったことが今回の下方修正の原因と説明している。直近 1 年では 2010 年第 4 四半期に底をついているものの、依然として大幅なマイナス成長が続いている。

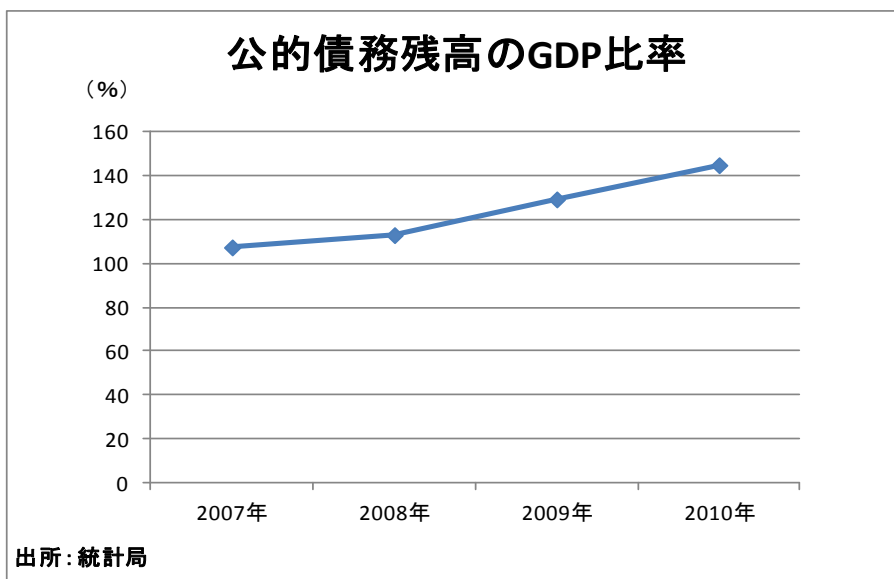


財政赤字については、2010年の財政赤字のGDP比率は、2011年4月発表時点で10.5%だったのに対し、2011年10月発表では同10.6%と、わずかに0.1ポイント増加した。

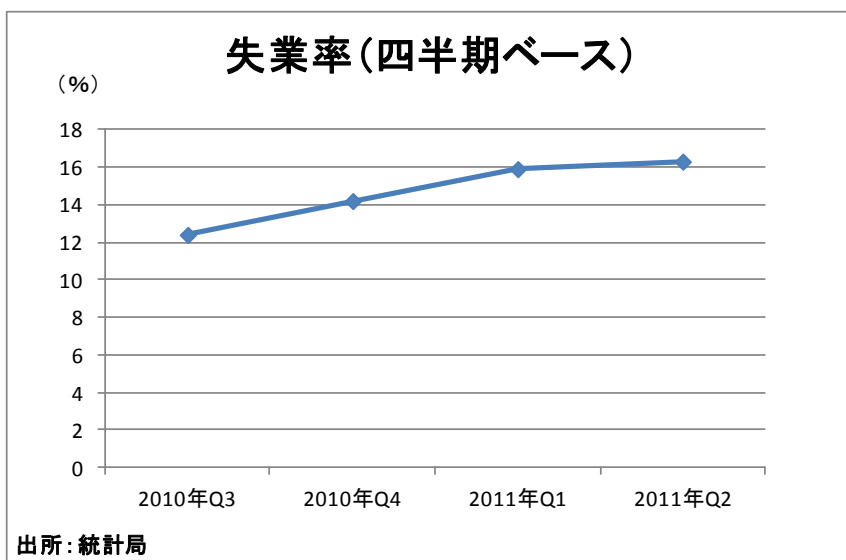
また、2010年の公的債務残高のGDP比率は、2011年4月発表時点で142.8%だったのに対し、2011年10月発表では同144.9%と、2.1ポイント増加した。

これら2つの指標における違いは、いずれも主にGDP額の更新によるものであると統計局は説明している。





景気の悪化に伴い、失業率も悪化している。統計局によると、2011年第2四半期の失業率は16.3%で、特に若年層（15～29歳）が同32.9%と大きい。2010年第2四半期からの1年間で失業者数は約20万人増加している。



以 上